



国民が自由と民主主義を守った!

自由と権利を奪う韓国大統領の暴挙

12月3日夜、韓国のユン・ソンニョル大統領が1987年の民主化以降初めての「非常戒厳」を宣言しました。予算の不成立など政権の行き詰まりを打開する狙いでしたが、宣言を受けた戒厳司令官の布告は国会や地方議会を停止し、市民や政党の政治活動を禁止し、メディアの報道や言論を制限する、国民から自由と権利を奪うものでした。

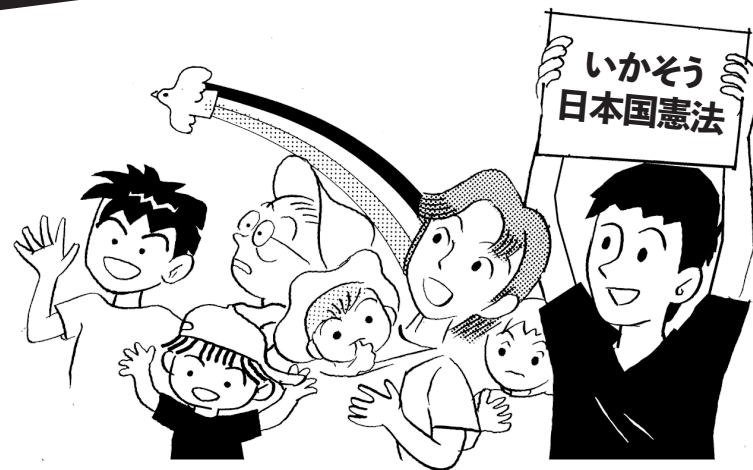
民主主義を求める国民の勝利

深夜の国会前に数千人の市民が抗議に押し寄せ、国会議員が軍の妨害を跳ねのけて国会に入り、国会職員もバリケードで軍隊を国会に入れさせませんでした。ただちに開かれた本会議で解除の決議が採択され、宣言から6時間後に「非常戒厳」が撤回されました。

その後12月14日の国会で弾劾が可決し、ユン大統領の職務が停止されました。民主主義を大切に韓国国民と国会議員が、大統領と政権与党による民主主義破壊の暴挙を許しませんでした。

改憲勢力の便乗は許さない

日本維新の会の馬場前代表は、この事態を受けて「憲法改正で緊急事態条項を整備すべき」と発言しましたが、全く逆です。自民党の改憲案では「緊急事態」宣言で内閣の権限が強まり、国民の権利や活動が制限されます。韓国の事態に便乗した改憲策動を、日本も国民の力で阻止しましょう。



核兵器も戦争もない世界を求めて

❖ 日本被団協がノーベル平和賞を受賞 ❖

12月10日、ノーベル平和賞受賞式がノルウェーで開かれ、日本被団協の田中熙巳代表委員が講演しました。田中さんは、「原爆被害は戦争を開始し遂行した国によって償われなければならない」「核兵器は速やかに廃絶しなければならない」と語り、日本政府が国家補償を拒んでいると批判しました。

また「皆さんがいつ被害者になってもおかしくないし、加害者になるかもしれない。核兵器をなくしていくためにどうしたらいいか、世界中の皆さんで共に話し合い、求めているいただきたい」と発言すると、会場は大きな拍手に包まれました。被曝者の願いに応え、核兵器のない世界をめざしましょう。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り-いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2025.1



kyodo-center.jp